8~9面

## 執行加速化を支援 ・駐屯地へ

数多く含まれていると承知し

め、耐用年数を超えた建物も 中には旧軍時代のものを含

ている。これまで防衛予算は

ド感を持って施設整備を進め んでもらいたいと思ってい 省としてもしっかりと取り組 る。 当時、 大臣としてスピー でもある。最優先の課題の一 つとされた施設の整備に防衛

た。施設の強靱化は、隊員の 定し、施設の強靱化を進めて 士気に関わる重要な取り組み とが防衛3文書に明記され る上で、施設が基盤となるこ いくことになった。 22年12月に防衛3文書が決 「各自衛隊の能力を発揮す

「設立以来、これまでに5回

議員連盟の活動状況

Interview

衆院議員浜田

在する首都圏防衛の要であ 京23区内に唯一実働部隊が存 京都練馬区)を視察した。東 24年6月には練馬駐屯地(東 の総会を開催するとともに、

ご苦労されている状況など知 る。敷地に余裕がなく、大変 (自民党 自衛隊施設 (強靱化議員連盟会長)

いわゆる

戦闘機や艦船など、

支援していこうと、自民党と とを踏まえ、自衛隊施設への 意識がある。また、防衛3文 盟を23年10月に設立し、会長 投資と執行の加速化を最大限 と経済成長の好循環』を実現 戦略に定められた『安全保障 書の一つである国家安全保障 力が不可欠であるという問題 の協力体制の構築や地元の協 して自衛隊施設強靱化議員連 する必要がある。そうしたこ

る施設に回らなかった結果で が割かれ、後方支援分野であ 正面装備品の調達などに多く

ことは残念に思っている」

防衛大臣在任中の20

に不便を強いてしまっている ある。そのことが現場の隊員 イフラインが存在する。この は、2万棟を超える建物とラ のように認識しているか。 「全国にある自衛隊施設に 自衛隊施設の現状をど

めるに当たり、関連事業者と してどのような役割を果たし 「自衛隊施設の強靱化を進 施設の強靱化に政治と

25」と題し、防衛省の活動を政治の立場から支援する自 ジェクトなどを紹介する。 談、各防衛局・防衛支局のメッセージ、 に行ったインタビューや同省幹部と建設業界トップの対 民党の自衛隊施設強靱化議員連盟会長の浜田靖一衆院議員 投じ、全国の基地・駐屯地など自衛隊施設を強靱化する取 り組みも折り返しの段階だ。今回「防衛施設整備特集20 なく3年が経過する。5カ年(3~27年度)で約4兆円を 防衛力整備計画)を2022年12月に策定してから、間も 政府が防衛3文書(国家安全保障戦略、 進行中の主要プロ 国家防衛戦略、

# 事業者との協力・連携は不可欠

も頼ってほしい。議員連盟は の力が必要であれば、いつで 「現下の安全保障環境を踏

であることも実感できる有意

義な視察であった。これまで

下化による施設の集約が必要 ることができた。高層化や地

てもらいたい。その際に政治 が必要なのかを不断に検討し

2 務次官、自民党国方事が、 年の衆院選で初当選。防衛政 長などを歴任した後、200員長、衆院テロ防止特別委員 衆院安全保障委 幸田

対談 井上主勇防衛省大臣官房施設監

ことによる地域への波及効果 らも説明を受けている。その 組みを進めていると防衛省か る。従来手法では、事業を円 ことに一定の評価をしている たな施策を導入しながら取り 滑に進めることが難しい。新 ってないものだと承知してい 防衛省の施設整備としてはか で4兆円という事業規模は、 「繰り返しになるが5年間

80年専修大学卒。浜田 (はまだ・やすかず) いかなければならないだろ

乘京正弘防衛施設強靱化推進協会会長

がら、事業の円滑な執行に何 続き、業界の声に耳を傾けな るのではないだろうか。

まだまだやれることはあ

引き

各地の施設を整備する

在り方も含めた検討を進めて の取り組みを進める一方で、 対応する必要がある。 5カ年 変化を踏まえて新たな課題に を進めながら、この間の状況 を踏まえた防衛戦略の見直し 応できるものでもない。現状 ているが、5年間で全てに対

札上のさまざまなアイデアな どをスピード感を持って取り 設の工事に参入できるよう入 人れてほしいと考えている」 う見据えているか。 年間の取り組みのその先をど 防衛3文書に基づく5

過ぎている。そのうち施設整 備に4兆円を充てることにし く取り組みは折り返し地点を 兆円とする防衛3文書に基づ 「5年間で防衛費を総額43

10~11面

(寄稿)

協会の会員企業は300社を な意見交換を行ってきたとこ 何っている。 施設の強靱化を 協会からは建設業界の意見を 代表して協会に出席してもら 全保障と経済成長の好循環の 画していると伺っている。安 場を担う地元企業も数多く参 超えており、各地域の建設市 ろだ。当初十数社で設立した 後押しするために、さまざま 進捗状況、現場の自衛官の声、 っている。防衛省から事業の ためにも、地元企業も防衛施 連携なくして、 と思っている」 することはできない

我々と共に国の平和と安全の 全保障を担う重要な仕事であ と防衛力の抜本的強化を実現 の施設の強靱化は、防衛省だ 維持に貢献していただければ る施設の強靱化に参画し、 界の皆さんにはぜひ、国の安 ろう。建設事業者との協力・ けで実現することは不可能だ 「防衛3文書に基づく今回 施設の強靱化 。建設業

員連盟から建設事業者に要請 なる。そうした認識の下、 交換会を行える組織が必要と を担う建設事業者へのヒアリ 建設事業者がオープンに意見 円滑に進める上で、防衛省と 円の予算を投じる施設整備を 文書に基づき、5年間で4兆 ングも実施してきた。防衛3 人の防衛施設強靱化推進協会 (乘京正弘会長)を設立いた 施策にしっかり反映して取り るとは思うが、これまで整備 組んでいくことを防衛省には てもらい、民間事業者の声を 循環につながることを理解し 靱化が各地域の地元経済の好 隊員の士気向上につなげてほ 自衛隊施設の整備を通じて、 面的な展開をお願いしたい。 が進まなかった地域を含めた しいと願っている。施設の強

開催した総会では、施設整備

域の駐屯地・基地が優先にな

13面

12面 防衛施設整備の主要 防衛施設強靱化推進協会の プロジェクト 活動

は、防衛省と共に建設業界を

セージを。

「その後の議員連盟総会に

建設業界に対するメッ

### 防衛施設の強靱化の推進に寄与し、平和と安全に貢献します

各防衛局・防衛支局の事業



## ·般社団法人 防衛施設強靱化推進協会

乘京 正弘

〒160-0004 東京都新宿区四谷2丁目4番地12号 大久保ビル2階 電話 03-3868-0655 URL https://df-kyoujinka.or.jp



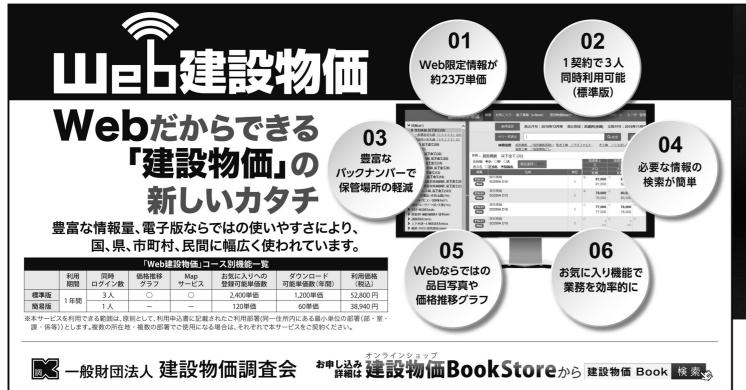
宮古島駐屯地 隊庁舎



海上作戦センター



美保基地 格納庫





会員登録、 無料 ダウンロードは 無料!

便利

作業効率をアップ!

■3次元データの作成不要 ■ 絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手 ■ 複数のデータを一括で検索・ダウンロード

設計・施工計画の可能性を拡大! 充実 ■ 400社以上約 1250製品のデータを収録 順次拡大中!

┪いますぐ検索を / (9) -部品

■ 3次元データの活用で情報の共有を確実に

**C** i-Construction

i - 部品 Get 事務局 (一般財団法人 建設物価調査会内) 

わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します

3次元

データも

充実!

新行

#### 防衛施設整備特集 2025

# 防衛設は究極の公共施設

万.

設

防衛省が2023年度から5カ年で 約4兆円を投じて進める防衛施設 の強靱化事業を担う建設業界の組 織として昨年5月、防衛施設強靭 化推進協会 (乘京正弘会長) が発 足した。円滑な事業を巡る諸課題 を取り上げる同省との意見交換を

つの柱で推進している。それぞ 円を計人などに伴う施設整備等」の五 までの

までの投資額には約180

要司令部等の地下化等」

画であり、

「火薬庫の整備」

ドの整備なども実施する。

施設の強靱化に向けた取り組

「既存施設の更新」

方を含めて議論を交わした。

意識で取り組んでいる。 ら支える土台であることを忘り 行かなくなる。それを支える防 てはいけないと考えている。 令和の大築城事業」 防衛施設の強靱化事業は

要求額を加えた合計額は約 に老朽化対策や防護性能の 施設の再配置・集約化を推 した予算額に26年度概 23年度から25年度まで

度概算要求額までを加えたこれ 主要司令部等の地下化等で 約0・2兆円を投資する計 戦闘機用の分散パッ 26 年 対策などを推進するために、 自衛隊施設の機能が維持・強化 できるように浸水・のり面崩落 大規模自然災害が発生した時に で、 とは全く異なる水準の予算規模

を順調に確保している一 カ年で約4兆円というこれまで 防衛省発注業務 組みとして、 の特性を踏ま

スラ イド条項の追 の認識とも合致することから、

持ち対応

-感を求められ

重ねることで、さまざまな制度改 善につながるなどの成果を上げて いる。8月に就任した同省の井上 主勇官房施設監と乘京会長が対 れる施設整備の現状や今後の在り

円を投じている施設の強靱化の 23年度から5カ年で約4兆 防衛力整備計画に基づ

れの柱ごとに概要と進捗を説明

日刊

建

国家の安全保障を一番下 資額を約1・7兆円と見積も 施設整備に向けたマスタープラ 283地区にある。それぞれ ている。全国の駐屯地・基地は まず一つ目の既存施設の更新 いて計画では、 集中的かつ効率 5カ年の

使う施設であることは

自衛隊施設は、

(いのうえ・かずみ) 1993年北海道大学大学院土木科修了、防衛施設庁(現防衛省)入庁。沖縄防衛局調達部長、官房参事官、整備計画局施設整備官、官房審議官を経て8月1日付で現職。北海道出身、58歳。

て検討要請があった。 行うための組織」の設立につい 設業界がオープンに意見交換を 建設業界に対し、 議員連盟(浜田靖一会長)から たところに、自衛隊施設強靱化 かった。防衛省発注工事に協力 など他の発注者のようなカウン 規模がありながら、 トとなる業界団体がな 「防衛省と建 建設業界

#### 防衛省大臣官房施設監

## 主勇氏

乘京

している火薬庫の整備は、 5

は、さまざま

めている。また、

務の効率化と担

事業を着実

隔臨場システムを全工事に適用

するなど、受発注者間双方の業

早急に新たな部隊を必要なとこ 年で約1・4兆円を投資する計 要求までに計上した経費は、 どに伴う施設整備等では、5カ 隊新編および 新規装備 品導入な 寺を整備するものであり、 皮概算要求額を加えた経費は 400億円となる。 最後の部 今の国際情勢を踏まえ な制度改正などを 限り透明性を持ち とって適正な予定価格が設定さ 最も重要となる受発注者双方に な課題となって に価格算定が行 問題が生じる。 事業者の人手 方式の適用を 発注者側の 事業の円滑な遂行 んせつつ、適正の積算にできる いる。その中で不足が特に大き 労費の高騰、 拡大するとと そのため見積 行ってきた。

うな特殊な工種で 価の乖離(か 積活用方式に採用 いすることとし る取り組みを始 れるよう、見 が大きいよ 兄 者の目線に立った制度改正に取止 う厳しい現実もある。入札参加い お、不調・不成立が増えるとい のない方式を試行していく。今年 置も開始した。具体的には、参手 置も開始した。具体的には、参 り組んでおり、この10月から配 置予定技術者の拘束期間を短縮

戸

田建設株式会社

HASEKO

大

谷

清

り、5カ年全体の見積額ると約3兆0722億

度から25年度までに計

施設の強靱化全体では、

画額を既に占

直っている。

算額に26年度概算要求額を加え

く、機動的にさまざまな対策を、めない方式を試行していく。今 実行していきたいと考えてい

父ぶこともある

株式会社

奥

村

洋

昨年、防衛施没食型へないで、業界の受け皿となる組織として――施設の強靱化を担う建設

乘京 は、これまでも一定の工事発注 が発足した。その狙いとこれま 防衛施設整備について

前

田

建設工業株式会社

前

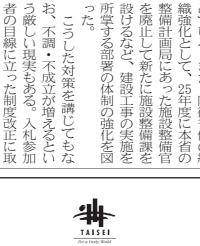
田



正弘氏

防衛施設強靱化推進協会会長

し、24年度から週休2日制と遠に対しては、働き方改革を推進 (のりきょう・まさひろ) 1980年京都大学大学院工学研究科交通土木工学修士課程修了。飛島建設入社。2017年社長、25年会長。24年5月防衛施設強靱化推進協会設立時に会長就任。大阪府出身、70歳。



大成建設株式 相 Ш 会社 善

清水建設株式

会社

NISHIMATSU

西

新

村

達

鹿島建設株式 天 野 会社

正

株式会社 大

佐

俊

組

TEKKEN

株式会社

**\*\*** 

竹中工 佐々木 Œ.

佐

佐



組

株式会社

太加典 組

渡 津 弘 組 己

国

谷

彦

マ

株式会社

寺

東急建設株式会社

田 敏

三井住友建設株式会社 代表取締役社長 柴

代表取締役社長 能

長谷エコーポレー

清 水

郎

琢

五洋建設株式 会社

125 PENTA-OCEAN

細

松建設株式会社

築

会社

飛島建設株式

**(** 

伊 司

鉄建建設株式会社

取締役社長 平 宏

藤工業株式会社

井上 まず今ほど乘京会長から

捉えているか。

意見交換会の成果をどう

 $\Diamond$ 

もご紹介のあった推進協会の

設

報告なども行っている。

していただいた。事業のスムー

#### 強靱化の推進に寄与することに 防衛施設の整備や維持管理に生 事業者等が培った見識や知見を 設立した当協会の狙いは、 このような経緯と背景の下で 政府が進める防衛施設の 建設 とつながっている。意見交換会 者の皆さんとの意思疎通を図る 年度に4回開催した。民間事業 目に見える形で成果 スの一層の向上を各会員に求め 之先生(シティユーワ法律事務 会の常務理事でコンプライアン ただきながら、コンプライアン 所オブ・カウンセル)に指導い ス部長でもある弁護士の青沼隆 うことを大いに歓迎したい じて、 に当たり、 どが行える体制を整備するとい 可欠となる。各地域の支部を通 自衛隊施設の強靱化を進める 地元の実情を把握し、 地元の協力が必要不 保に向けた取り組みを不断に進 の設定、働き方改革、担 制を踏まえて適切な発注ロット を通じて、地域の特性や施工体 い手確 なる強靱化に向け いくことになる。

まず防衛省との意見交換会があ 献することにあると考えて り、我が国の平和と安全に貢 設立後の活動を紹介すると、 意見交換会は、24年8月に であり、 る。 いただいた意見は非常に前向きに当たって推進協会にまとめて ような施策の実施に至ってい の結果として、 細かな視点のものもある。そ 行政側では思いつかな 先ほど紹介した

る。

の要件緩和、参加表明段階での 備に関する改善要望事項を整理 会員各社に対して行ったアンケ ズな執行に向けた一歩になった 配置予定技術者の資料を求めな したことに対応して制度改善を 八札手続き期間の延長、技術提 した上で開催した。 特に働き方 万式の試行など、業界が提案 配置予定技術者 であり、 たい 長からご紹介のあった各種委員 活動を行っていると伺ってい や、資材等の適合品等の登録の た活動に必要な協力をしていき ている。防衛省としてもこうし高めることにもつながると考え の強靱化へ適切に貢献するもの る。こうした活動は、 制度の創設・運用に向けた研究 化した技術者の資格認定制度 会活動の中で防衛施設整備に特 意見交換会以外にも、 防衛力の実効性を一 防衛施設 乘京会 層 おり、 サルタント等28社、資機材会社 66 社**、** ほども紹介 設備会社11社、

改革や担い手確保の観点から、

結果に基づき、防衛施設整

案書の簡素化、

対策委員会、広報委員会、企画として契約制度委員会、災害等にといる委員会 等協定の締結(災害等対策委)、 体的には入札・契約制度の見直 委員会の四つを設け、それぞれ の総会に出席して、活動状況の と考えている。また、議員連盟 や新たな制度構築に向けた意 店動に協力するための災害 (契約制度委) 、災害等 した自衛隊施設の 協会の事業を進 だ。 量を適切に執行する上で、 だ。地方防衛局の職員にも、研スの徹底を指導していくつもり 組んでいるという責任感も持っ 靱化に国民の血税を使って取り ことは間違いないことだが、 を通じて、そのことを求めてい 修や幹部職員による日常の指導 機会あるごとにコンプライアン せなければならない て予算を執行する意識を向上さ とが重要になる。防衛施設の強 意識を持って事業に取り組むこ 員一人一人がコンプライアンス の意思疎通が重要になってくる また、過去に例を見ない事業 。私自身も 官民 職 る。 まえ、より現場に近い内容で議い。それぞれの地域の事情を踏 こととしている。 縄支部では、 11月に沖縄支部を設立した。

の検討課題に対応している。

意見交換会を開催しており、相思っている。本年度も引き続き、 納得する形で制度改善がなされ の多くを採用いただき、相互に で検討を行い、忌憚(きたん)改善策が講じられるよう協会内 約制度をはじめ諸制度を巡りゼ 互に遠慮することなく意見を出 るなど、成果が得られていると いただいている。提案した内容 のない意見としてお伝えさせて ロベースで相互にとって有益な し合える場となることを期待し 相 るだろう。本省だけでは十分に 予算、制度の企画立案という機 井上 防衛省本省には、計画、 井上 防衛省本省には、計画ことに何を期待しているか。 界側としても、地域特有の事情 その一方で、実際の契約や執行 どの要望に柔軟にスピー 能があり、業界側から示された を背景とした個別要望などもあ は地方防衛局が行っている。 持って対応することができる。 立を通じて全国に広がっていく 入札・契約に関する制度改正な

ている。 ことは大事だと思っている。協識を持って協会活動に参加する 各会員がコンプライアンスの意 監からもお話があったように、 そうした中で今ほど井上施設 ウンター 支部が立ち上がり、 なる。各地方防衛局や支局のカ り現実的で「地に足の着いた」 議論を行うことが非常に大切と 対応できない可能性もある。よ

ハブとなり、全国建設業協会がたいことだと思った。協会が

今井雅則会長)など他なり、全国建設業協会

の業界団体からも防衛省の事業

ていることを含めて心強く感じ

推進協会との意見交換会は24

に協力いただく体制が構築され

と同じ志を持ったパ

が

立目的<br />
・狙いを聞いて、防衛省

誕生したことを改めて大変あり

ていきた

乘京 は 員数の推移や支部の設立状況 設立趣旨に賛同した16 先ほども触れたが協会は 協会の活動に参加する会

ルタント等4社)。6月の定時社、設備会社2社、建設コンサ 員数に達した。内訳は建設会社 総会時点では363社となって の会員で設立した(建設会社10 設備会社2社、 約1年間で20倍以上の会 える。 していきたい

建設コン 井 上

沖縄支部と同様に各地方防衛 う、担当者らと細部にわたる調 地域単位で設置する予定だ。 整を進めている。体制が整えば、 東、近畿中部、中国四国、九州) 防衛局と意見交換会を開催する 等4社に加え、支部会員として でも本年度中に設置できるよ 支局と意見交換会を実施した (北海道、東北、北関東、南関 支部は、各地方防衛局のある 00社を超えた沖縄県で24年 したように会員数が 年内を目途に沖縄 残りの7支部 先 きたいと考えている。ECI方 防衛局がほとんどのため、本省 式での工事発注経験のない地方 効果をしっかりフォローしてい 着手する地区が出てくる。来年 きたが、本年度からいよいよ本設計を中心に取り組みを進めて が旗振り役となってリ 良い事例となるように、進捗や 度以降に着工を控えた他地区の 方式で発注した事業でも工事に 基地などに導入しているECI る。重要かつ大規模な駐屯地・ 格的な工事に着手することにな 体制を整え、 各地域をバックアップする 得られた知見を全

論を進めていきたいと考えてい 推進協会の活動が支部設 ド感を 業 てるだけでなく、全国283地 駐屯地・基地等だけに焦点を当 修、空調設備の更新、 るということで士気も上がって き、新しい施設で生活勤務でき が整備される状況に期待を抱 んでいる。現地部隊の隊員の間 の強靱化が進捗するよう取り組 区に面的な広がりを持って施設 る。従来のように優先度の高い 業も着実に進めていく必要があ 港湾施設の老朽化対策などの事 れる隊舎や庁舎の建て替え・改 に向けて、早急に対応が求めら 自分たちが勤務する施設 飛行場や

されており、

24 年 11

月に沖縄支部が設立 他の地域も体制が

には支部の存在が不可欠とな

める上で必要な各種取り組み

(企画委) などが挙げられる。

乘京 きたい

意見交換会では、入札契

協会の活動を全国規模とする

催(広報委)、

講演会や講習会、見学会等の

整ったところから活動を始めら

る。
て全国で展開していくことにな

会で検討した内容を支部を通じ れるようにしたい。四つの委員

トとして各地域に 意見交換な 域の業界団体などとの意見交換だ。引き続き、推進協会や各地 は、先ほども申し上げたように 事業の円滑かつ着実な遂行に 地域の地元企業の協力が不可欠

くなる方策を引き続き研究して めていただく一助となる場にも 役割について皆さまに理解を深 り多くの地元企業が参入しやす 意見交換会を、自衛隊の活動や いきたい。また、 各地域で行う

5カ年の取り組みも3年目とな の後を見据えた在り方をどう考 る。計画達成への意気込みとそ 防衛力整備計画に基づく の平和と安全

る。これまで調査・基本検討や 本年度が折り返し地点とな 5カ年の防衛力整備計画

国に共有できるようにしていき

たいと思っている。 隊員の生活・勤務環境の改善

いる。

より実務的な観点で言うと、

5年間で完了するものではな、一方で施設の強靱化は、この、めていきたいと考えている。

みについても、 る。その時に重要となるテーマ 防衛省では「防衛省型PPP」 きくなってきている。そのため て省人化・省力化のニーズが大 呼ばれる施設の維持管理につ 隊員不足を背景に、基地業務と 適切な維持管理がある。昨今の の一つに、強靱化された施設の -と並行して検討する必要があ 次の5年間に向けた取り 現計画のレビュ を期待し るような関係を構築できること の在るべき姿も共 な視点からも意見交換を行って 民連携の在り方と であり、 期の視点で行う 環境に対応する施設整備を中長 には民間事業者の 国際情勢の変化に きたい。将来の している。 建設事業 名の将来や官 とだ。その際 協力が不可欠 .伴う安全保障 いったマクロ

民間活力の活用方法などの検討 を始めた。さらなる強靱化に向 本年度から を緩めることなく てきた施設の強靱化にスピー 衛省と連携・協力 **乘京** 昨年5月の設立以来、防 しながら進め

の確立を目指して、

いと思っている。 まずは現計画で立てられた目 かれる各地域で生 くことが必要だろ 美情が異なる部へ取り組んでい へ取り組んでい

標をしっかり実現できるよう、 業者と意思疎通を図っていきた 推進協会をはじめとする民間事 

Asanuma

株式会社

淺

沼

組

6

みらい建設工業株式会社

浅

沼

誠

代表取締役社長

石

橋

宏

樹

錢

組

V

あおみ建設株式会社

河

邊

知

之

錢

高

久

善

とは、日々刻々と変わっていく その上で次の5カ年でさら 。最も大事なこけて取り組んで どに関する提案をさせていただ ある。 きながら、円滑な予算の執行に も業界側の問題意識や改善策な り組んでいただいている。今後れる事業に試行錯誤を重ねて取 とが急務だ。 安全や安心を守るという役割が 防衛施設の強靱化に向けた活動 磨(せっさたくま)しながら、 たい つなげられるよう連携していき 防衛省もEC 建設業には元々、 国民の

\*

大豊

建設

株

式

会社

J

ピーエス・コンストラクション

社長執行役員 森代表 取締役

拓

也

代表取締役社長

森

覚

恵

は、ぜひりつついまれるでは、マクロ的な視点から議論を行う際に 連携の在り方などを含め、 そして、建設業界の将来や官民 に引き続き取り組んできたい ぜひわれわれを活用してい

ただきたい



対談を終えて

WAKACHIKU



東亜建設工業株式会社

ОНМОТО

株式会社

組

早

毅

代表取締役社長

 $\equiv$ 

宅

啓

東洋建設株式会社

Matsumura

株式会社

松

村

組

代表取締役社長

村

上

O

社長執行役員COO 中代 表 取締役 中 村 龍 由

株式会社 木 悟

\*DNC.

大日本土木株式会社

代表取締役社長 松

雅

彦

**\*** 

取締役社長 竹 中 祥

FUDOTETRA 株式会社 不動テ 奥 田 眞

ラ

村

本建設株式

会社

久

生

泰

也

若築建設株式 代表取締役社長 烏

会社

Morimoto

株式会社

森

本

組

田

克

彦

代表取締役社長

横

尾

株木建設株式 会社 吉

株式会社ナカノフド

建設

代表取締役社長

飯

塚

取締役社長

株

木

康

K

ŋ ん か 11 H 永 産 尾 建設 秀 司

MOVE EARTH,
MOVE EVERYTHIN
KOKUDO

日本国土開発株式会社

林

伊

佐雄

K

な ろ 建 設



青 木あす



同時

望 月



オリエンタル白石株式会社

代表取締役社長 大 野 達

15

改修機

受

心設整備

## 各防衛局・防衛支局の事業(寄稿)



東北防衛局

## 調達部長

東北防衛局は、東北6県(青森県、岩手県、秋田県、宮 城県、山形県、福島県)を管轄しており、管轄区域は本州 の3割の面積を占める東西約250km、南北約550kmに及ぶ。

管内に所在する陸上自衛隊仙台駐屯地には東北方面総監 部、青森駐屯地には第9師団司令部、神町駐屯地には第6 師団司令部、海上自衛隊大湊基地には大湊地区総監部、八 戸航空基地には第2航空群司令部、三沢地区には航空自衛 隊北部航空方面隊司令部及び米空軍三沢基地、航空自衛隊 松島基地にはブルーインパルスなど自衛隊・在日米軍を合 わせて約30の主要な防衛施設が所在する。

管内に所在する自衛隊施設には、約2,600棟の建物が存 在するが、その約4割が戦前の旧軍時代や昭和57年以前の 旧耐震基準によって建設された建物であり、「防衛力整備 計画」では、こうした施設の更新等を進めるなど自衛隊施 設の強靱化を進めているところである。

令和6年度には、仙台駐屯地及び松島基地において、最 適化事業におけるECI方式を活用した工事を発注したほ か、大湊基地において浚渫工事、三沢基地において隊舎の 整備など約800億円を発注した。

令和7年度は、昨年度に引き続き、約700億円の予算が 計上されており、仙台駐屯地、八戸基地、三沢基地及び松 島基地の最適化事業において、ECI方式を活用した工事 を計画するほか、大湊基地における桟橋整備、八戸航空基 地における格納庫整備及び車庫整備、松島基地における駐 機場整備など大規模な事業のほか、管内の各施設における 防災(法面)整備、照明設備のLED化、空調設備更新及 び構内通信網整備などを計画しているところ。

東北地方では先の大震災からの復興事業にも傾注する必 要があるところ、東北防衛局管内では令和8年度以降につ いても最適化事業などの大規模事業をはじめ多くの工事が 想定されており、これら防衛施設の整備事業を成すため、 地元企業をはじめとする建設業界皆様のご理解・ご協力を お願いしたい。



日刊

凑基

橋

带広防衛支局

## 支局長

帯広防衛支局管内には、北海道防衛局管内を除く道内約 10カ所の自衛隊・在日米軍施設があり、主な施設として陸 上自衛隊第5旅団が駐屯する帯広駐屯地や、国内最大規模 の矢臼別演習場が所在するほか、現在もロシアによる不法 占拠が続く北方領土に近接する別海駐屯地、標津分屯地、 航空自衛隊根室分屯基地などにも自衛隊が所在している。 これらの駐屯地等では約600棟の建物を保有しているが、 5割に当たる約300棟が旧耐震基準の適用となる昭和57年 以前に建てられている。

防衛省では、自衛隊施設の強靱化を図りつつ、老朽化対 策等を進めていくため、令和5年度からその事業計画(マ スタープラン) を順次作成しているところ、当支局管内に おいては、このマスタープランに基づく整備である最適化 事業を令和7年度以降から進めていくこととしており、今 年度、陸上自衛隊鹿追駐屯地の隊庁舎及び倉庫の建替、航 空自衛隊根室分屯基地の隊庁舎及び体育館新設に係る設計 業務の契約手続きを開始したところである。

また、最適化事業のほかにも、直近の工事実績及び計画 として、令和6年度は、帯広駐屯地の保管庫及び倉庫新設、 矢臼別演習場の橋梁架け替え、標津分屯地の通信線路整備 等約45億円の工事等を契約した。令和7年度は、帯広駐屯 地ほか6駐屯地において隊員の処遇改善を目的とした冷房 設備の整備に係る設計を進めるとともに、公務員宿舎への 空調設備設置や釧路駐屯地の公務員宿舎特別改修を計画し ているほか、足寄分屯地における火薬庫整備に係る調査・ 設計業務を進めており、これらを含めた約63億円の工事や 業務の契約を予定している。さらに、現在、本年度第3四 半期の入札公告に向けて準備しているところ。

帯広防衛支局管内においては、帯広駐屯地をはじめとし て大規模な施設の集約・再配置を予定している駐屯地等が 存在するため、今後多くの工事が想定されており、民間事 業者の皆様の御協力をお願いする。



北海道防衛局

## 調達部長

北海道防衛局は、帯広防衛支局管内を除く北海道に所在 する自衛隊・在日米軍施設を合わせた約35の防衛施設の建 設工事等を担当する。

当局管内の自衛隊施設には約3,000棟の建物が存在し、 このうちの約5割に当たる約1,400棟が旧耐震基準の適用 となる昭和57年以前に建てられているところ、当局をはじ め各地方防衛局では、こうした老朽施設への対応とともに、 建物の配置等を一から検討するなど、自衛隊施設の最適化 (強靱化、安定運用等)を図ることとしている(最適化事

本年度は、管内の自衛隊施設整備に係る経費約595億円 の予算を基に各種整備を計画している。最適化事業につい ては、令和6年度に陸上自衛隊札幌駐屯地及び航空自衛隊 千歳基地等において、ECI方式を活用した施設整備を開 始したところであり、令和7年度は陸上自衛隊旭川駐屯地 も同様に、設計及び技術協力業務の契約を行った。最適化 事業以外については、千歳基地において、F-15戦闘機の 近代化改修機の配備に伴う受入施設等の施設整備を契約中 である。また、防衛装備庁千歳試験場においては、極超音 速誘導弾の推進装置であるスクラムジェットエンジンの燃 焼試験実施のため、極超音速燃焼風洞施設の整備等を実施 中である。

令和8年度以降も、管内の陸上自衛隊旭川駐屯地、札幌 駐屯地、静内駐屯地、東千歳駐屯地並びに航空自衛隊千歳 基地及び奥尻島分屯基地などで多数の工事が想定されてお り、民間事業者の皆様のご協力をお願いする。



#### 南関東防衛局

#### 調達部長 加藤 琢朗

#### 横須賀地区の最適化は来年度以降

南関東防衛局は、神奈川県、静岡県及び山梨県を管 轄し、自衛隊及び米軍(陸・海軍及び海兵隊)が所在 している。どの地区も高速道路や幹線道路沿いに所在 、殆どが都市部に位置するため交通アクセスがよい 特徴を持っている。

主な自衛隊施設として、富士の麓には陸上自衛隊北 富士駐屯地等、横須賀地区には陸上自衛隊久里浜駐屯 地、同高等工科学校、海上自衛隊の総監部、防衛大学 校等があり、静岡県には、航空自衛隊浜松基地、同静 浜基地等がある。その他管内には、防衛装備庁の研究 所等が所在している。当局は、管内に港湾施設や飛行 場施設があり、伝統的に建築・土木両方の工事を毎年 度発注している。

予算額については今防衛力整備計画により年々増加 しており、令和5、6年度は、約1,000億円(補正予 算込み)、令和7年度は約1,500億円が計上されてい

主な事業としては、これまで根岸住宅地区の返還に 伴う池子住宅及び横須賀米海軍等における建物の新設

電 話〇三(三五六三)六東京都中央区京橋一—

代表取締役社長 和

千

弘

や港湾施設の整備、浜松基地や厚木航空基地における 老朽化した既存施設を更新する最適化事業、高等工科 学校における各自衛隊の共同化及び男女共学化に伴う 建物の大規模な建替・改修事業、久里浜駐屯地におけ るシステム通信・サイバー教育のためのサイバー学校 の建替事業、横須賀病院における集約化・高機能化等 を目的とした病院新設などの事業を、地元経済に寄与 するよう横須賀市を始めとする関連地元自治体、建設 業団体と意見交換を行いながら予算執行及び事業を進 めてきたところである。

令和8年度以降は、これまでの事業に加え、新たに 海上自衛隊横須賀地方総監部等を含めた横須賀地区の 最適化事業が想定され、これらの建設工事は地元経済 に対して大きなインパクトを与えると想定している。

南関東防衛局においては、これまで以上に地元建設 業界や商工会等との意見交換の場を増やし、着実な建 設工事の執行と地元経済への寄与を同時に実現すべく 地元と一体となって防衛施設の整備を進めていく所存



#### 北関東防衛局

#### 調達部長 久松

### 首都防衛など重要な施設が多数存在

北関東防衛局は、埼玉県さいたま市中央区に所在し、 関東信越地方の内1都7県(東京都、茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県)を管轄して いる。管内には約50の自衛隊施設が所在しており、陸上 総隊司令部が所在する陸上自衛隊朝霞駐屯地、教育航空 集団司令部が所在する海上自衛隊下総航空基地、航空総 隊司令部が所在する航空自衛隊横田基地など、各自衛隊の司令部機能が集中していることや、北は佐渡分屯基地から南は硫黄島航空基地まで南北に約1,600kmにおよぶ 範囲を管轄していることから、寒冷地から亜熱帯地域に

対応した整備を求められることが特徴である。 現在、防衛省・自衛隊は、令和4年12月に閣議決定さ れた「防衛力整備計画」に明記された「自衛隊施設の強 靱化」を着実に推進するため各種事業に取り組んでいる ところであり、これを受け当局における自衛隊施設の整備についても、令和4年度に約351億円(当初予算)だ ったものが、令和5年度には約871億円(同)、令和6 年度には約1,031億円(同)、令和7年度には約1,018億

円(同)が計上されるなど大幅に増加している。 本年度は、自衛隊中央病院における教育棟等の整備や

立川駐屯地における格納庫の整備、海上自衛隊下総航空 基地における倉庫の整備、航空自衛隊百里基地における 格納庫や簡易格納庫等の整備、入間基地における庁舎等 また、全国的に実施している最適化事業については、管 内で約3,700棟が対象建物となっており、陸上自衛隊相 馬原駐屯地、練馬駐屯地、海上自衛隊館山航空基地、南 鳥島航空基地、航空自衛隊佐渡分屯基地、峯岡山分屯基 地など13地区の最適化事業に係る総合設計業務を計画し ている。なお、昨年度、総合設計業務と技術協力業務を 契約した4地区(朝霞駐屯地、下総航空基地、入間基地、 百里基地) についてはECI方式による最初の工事を計 画している。

北関東防衛局においては、各自衛隊の司令部機能が集 中する管内の「自衛隊施設の強靱化」を着実に推進する ため、職員一同努力しているところであるが、その目的 を達成するためには地域住民の皆様並びに民間事業者の 皆様のご理解とご協力が必要不可欠である。

今後も、北関東防衛局管内における自衛隊施設の整備 へのご理解とご協力をお願いしたい。

荒





株式会社

N





代表取締役社長 横

道路株式会社



電話〇三(五九二五)九四東京都新宿区西新宿八—一

加賀田





### 小土井 会社 満 0 二 一七

## 林道路株式 代表取締役社長 安孫子 会社 敬

話〇三(三二九五)八八六〇京都港区港南二十一五十一

## 株式会社 佐々木建設工業 電青 代表取締役 佐々木

話〇一七(七二二)三五森市青柳一十一六十 二広

# **昌**

代表取締役会長 秋 山 光代表取締役会長 秋 山 光 電話〇二九四(三四)二二大表取締役社長秋山 芳城県日立市大沼町一十七天 三 三 三 三 一 久伯

# <del>A</del>rai

電 話〇一六六(二二)〇 一 二 一北海道旭川市四条西二丁目二十二 取締役社長 荒代表取締役 荒 建設 株式会社 井井 克保

地崎 · 話〇一一(二二)二 二 二 二 一 紀市中央区北二条東一七丁目二 建設株式会社

電札

田



道路株式

会社

O



東

亜

道路工業株式会社

代表取締役社長 本株

下

話〇三(三四〇五)一八一一

· 話○三(五四六○) 一 ○ 三京都港区港南二—一三—三

啓

株式会社 電 話〇三(五九七八)二東京都豊島区南大塚二― 社長執行役員 加代表 取締役

テクノ菱和

株式会社朝 日端

電 話〇六(六四四七)八大阪市西区江戸堀一-() () () 九 原 〇二 〇五 宏



電話○三(五六三四)四 東京都江東区東陽四― 代表取締役社長 二一

ヒロセホールディングス株式会社
次代を見つめ、未来を創る

在大阪市北区天満一十五電話〇三(五三六五)二一年東京都渋谷区幡ヶ谷一十 中 九五 一 一 一

NITTOC



電 話〇三(六二六六)八東京都千代田区大手町 田

伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社

東光鉄工株式 電 話〇一八六(四八)三 二 三秋田県大館市釈迦内字稲荷山下一九― 菅 会社

会社システムハウスアールアンドシーポルブレハブハウス建築・システム建築等の製造・販売・レンタル 電 話〇三(四五五四)三東京都港区三田三—一 代表取締役社長 木 明 文

成設備株式 電 話〇三 (六三〇二) 〇 一 五 ○ (新宿住友ビル) 東京都新宿区西新宿二 — 六 — 一

会社 五二六 四二 一〇

電話〇三(六四五二)八東京都港区浜松町一-

本基礎技術株式会社

電話〇三(五六四五)五 〇 五 〇代表取締役社長 和 田 康 夫

特建設株式 会社

代表取締役社長 今 道路株式 泉 会社

## 各防衛局・防衛支局の事業(寄稿)



九州防衛局

## 調達部長

九州防衛局は、九州北部4県(福岡、佐賀、長崎、大分) の自衛隊・在日米軍施設の建設工事等を管轄しており、管 内には、陸上自衛隊福岡駐屯地に第4師団司令部、佐世保 地区に佐世保地方総監部と米海軍佐世保基地、春日基地に 西部方面航空隊司令部などが所在しているほか、朝鮮半島 に近い対馬や、福江島といった離島にも自衛隊が所在して いる。また、管内においては、39地区の駐屯地・基地等に 約2,800棟の施設が存在し、このうちの約4割に当たる約1, 100棟が、昭和57年以前に旧耐震基準により建設されたも のである。

こうした状況に抜本的に対応するため、マスタープラン に基づき最適化事業を進めていく予定であり、令和6年度 は航空自衛隊築城基地において、令和7年度は海上自衛隊 佐世保地区において、それぞれ E C I 方式による設計及び 技術協力業務の契約を締結した。

また、陸上自衛隊佐賀駐屯地のオスプレイ配備に係る施 設整備について、令和7年7月からの部隊運用開始ができ るよう着実に推進する必要があった。そのため、令和5年 3月にECI方式による技術協力業務を契約、同年5月に 工事を契約し、同年6月から工事に着手し、令和7年6月 末までの約2年間で駐屯地開設に必要な施設を完成したと ころである。

令和7年度の自衛隊施設の整備費は、約1,048億円が計 上されており、春日駐屯地における福岡病院建替事業、大 分分屯地における火薬庫整備、崎辺東地区施設整備事業、 春日基地における隊舎新設工事に係る施設整備等を進めて いるほか、築城基地の緊急時使用に係る滑走路延長などの 米軍再編事業も進めているところである。

令和8年度概算要求では、管内の自衛隊施設整備に必要 な経費として約935億円を計上している。その中には、海 上自衛隊佐世保地区、航空自衛隊築城基地における最適化 事業が含まれる。

九州防衛局管内においては、今後も大規模な施設の集約 ・再配置を予定している駐屯地等が存在するため、引き続 き多くの工事及び業務が想定されており、民間事業者の皆 様の更なるご参加・ご協力をお願いする。



調達部長

中国四国防衛局は、中国地方と四国地方を合わせた9県 を管轄しており、管内に自衛隊施設22施設、米軍施設5施 設、合計27施設が所在している。

管内の自衛隊施設には、約2,000棟の建物が存在し、こ のうちの約4割に当たる約800棟が、昭和57年以前の旧耐 震基準により建設されている。これらの老朽化した建物に ついては、今後、最適化事業として、建替又は改修等によ り強靱化を図っていくことになり、航空自衛隊美保基地に おいては、令和6年度からECI方式による事業を実施中 であり、令和7年度には、建設工事を実施予定である。ま た令和7年度において、陸上自衛隊海田市駐屯地、善通寺 駐屯地、山口駐屯地、米子駐屯地、松山駐屯地、航空自衛 隊防府北基地、防府南基地、高尾山分屯基地、見島分屯基 地及び土佐清水分屯基地において、最適化事業に係る総合 設計を実施予定である。

最適化以外の事業については、海上自衛隊呉地方総監部 において、庁舎の耐震対策、第6突堤の移転関連施設の整 備、海上自衛隊岩国基地において、補給倉庫の整備、航空 自衛隊防府北基地において、宇宙組織態勢整備に伴う施設 整備を進めていく予定。

このほか、当局管内では、呉や江田島、善通寺地区など、 旧海軍や陸軍当時から受け継がれている歴史的建造物が数 多く存在しており、これらの建物は、防衛省のみならず地 元の方々や建築史的に貴重な財産であり、地域の方々や学 識経験者とも連携しながら、技術的な課題等を解決しつつ、 保存活用していくことが重要と考えている。

また、呉地方総監部において、PFI方式による宿舎整 備事業を実施することとし、令和7~16年度までの10年間 で宿舎2棟の設計、建設及び維持管理事業を行う計画であ り、8月29日に公告を実施している。

令和7年度は、これらの事業費として、自衛隊施設及び 米軍施設の整備費やPFI事業費として合計約490億円を 計上している。

これらの各種事業等、当局管内の建設工事について、民 間事業者の皆様のご協力をお願いする。

宇宙組 織 設 整

## 近畿中部防衛局

# 調達部長

近畿中部防衛局は、近畿、東海、北陸エリアの2府10県 を管轄区域としており、主な自衛隊施設としては、中部方 面総監部が所在する陸上自衛隊伊丹駐屯地、日本海側唯一 の地方隊が所在する海上自衛隊舞鶴地方総監部、戦闘機部 隊である航空自衛隊小松基地が所在している。

令和7年度は自衛隊の施設整備費として約822億円が計

上されており、令和6年度(約688億円)比で約1.2倍に増 加している。陸上自衛隊における主な工事として、祝園分 屯地における火薬庫の整備がある。これは、防衛力の抜本 的強化の7つの柱の一つである「持続性・強靱性」を確保 するため、弾薬の製造量に見合う火薬庫の確保を進めるた めの整備であり、同分屯地において令和5年度から調査に 着手し、令和6年度には敷地造成工事の契約を締結、令和 7年度には火薬庫本体工事等の契約を締結し、順次整備を 進める計画である。また、伊丹駐屯地においてはPFI事 業として実施する新山本宿舎(仮称)の整備事業がある。 この事業は、伊丹駐屯地に勤務している隊員及びその家族 が居住する既存の山本宿舎の老朽化に伴う建替え及び集約 化を目的としており、現在保有する24棟(計774戸)の宿 舎を3期に分けて整備する予定である。現時点では、建替 え後は3棟(計517戸)への集約を想定しており、令和7 年度から I 期工事として123戸(a 規格36戸/c 規格87戸) を計画している。海上自衛隊においては、舞鶴北吸係留所 への大型艦船の出入港を可能とするため、浚渫や桟橋改修 (I期)など港湾施設の整備を進めることとしている。

また、令和8年度概算要求では、陸上自衛隊祝園分屯地 の火薬庫整備に伴う隊庁舎の建替え、海上自衛隊舞鶴地方 総監部の北吸地区における桟橋等係留施設の改修、航空自 衛隊小松基地においてF-35Aの配備に伴い必要となる整 備場等の整備に係る工事、分散パッド整備に係る工事など

近畿中部防衛局管内においては今後も引き続き多くの工 事及び業務が想定されており、より多くの建設業界の皆様 が参画できるよう取り組んでいくので、引き続き皆様の積 極的なご参加・ご協力をお願いする。



#### 沖縄防衛局

#### 調達部長 上谷

#### 地元企業の受注機会拡大へ施策

築城基地で緊急

沖縄防衛局における令和7年度の建設工事等予算 は、在日米軍関係予算及び自衛隊関係予算等を合わせ て全体で約3,500億円を計上しており、これは、防衛

そのうち、在日米軍関係予算は約2,400億円であり、 その内訳は、米軍再編関係予算(普天間飛行場代替施 設関係、嘉手納以南関係)が約2,300億円であり、提 供施設整備 (FIP) が約50億円である。

沖縄県は、日本の国土面積の約0.6%しかないとこ ろ、全国の在日米軍施設・区域(専用施設)の約70% が所在している。こうした現状を踏まえ、沖縄防衛局 では、沖縄の基地負担を軽減するため、抑止力を維持 しながら、沖縄の在日米軍施設・区域の返還等に取り 組むべく「沖縄における在日米軍施設・区域に関する 統合計画」に基づき在日米軍施設・区域の再編(移設 工事等)を進めている。

他方、自衛隊関係予算は約1,100億円であり、「防 衛力整備計画」に基づき、南西地域における防衛体制 の強化や沖縄県内の駐屯地・基地等の施設整備等、自 衛隊施設の強靱化を進めているところである。

これら施策に係る建設工事を進めることは、我が国 の安全保障に資するものであるとともに、沖縄県内の 経済発展にも寄与するものと考えている。 特に地元企業の受注拡大については、総合評価方式

における地域評価型の活用や地元企業が共同企業体 (JV) の構成員としても容易に参加できるよう参加 資格を緩和するなどの施策を行うとともに、沖縄県内 の各地区において建設工事等の説明会等を実施してき たところである。引き続き、地元企業の受注機会の拡 大に係る施策に取り組んでいきたいと考えている。

今後とも、沖縄防衛局の防衛施設整備に係る建設工 事を円滑かつ確実に進めるためには、地元企業をはじ めとする建設業界の皆様のご尽力が必要であり、引き 続き、当局管内における建設工事等について積極的な ご参加とご協力をお願いしたい。



#### 熊本防衛支局

#### 支局長 高橋 哲也

#### 来年度以降も継続的に火薬庫整備

熊本防衛支局は、九州南部3県(熊本、宮崎、鹿児島) の自衛隊の建設工事等を管轄している。その中でも鹿児 島県には日本で最も多くの離島が所在しており、奄美大 部隊、地対艦ミサイル部隊や航空警戒管制部隊等が数多 く配置されていることから、離島での工事が多いという のが熊本支局における施設整備の特徴の一つといえる。

その中でも奄美大島は、亜熱帯性海洋気候で降水量が 非常に多く台風の常襲地でもあることに加え、年間の日 照時間が非常に短く全国平均の日照時間と比べると7割 程度しかないという特異な気候である上に、生物多様性 が豊かで固有種や絶滅危惧種の宝庫であることから2021 年7月に世界自然遺産に登録されており、気象条件に加えて周辺環境条件にも配慮しながら施設整備を行うこと が必然となっているため、本土での工事よりも発注者と

受注者が一体となって施設整備を進めているところ。 このような施設整備の一例として、現在、奄美大島に 所在する陸上自衛隊瀬戸内分屯地で継続して整備を進め ている火薬庫工事を紹介する。

瀬戸内分屯地が所在する周囲は、世界自然遺産の緩衝

地帯になっていることから、周辺地域への環境配慮や貴 重な動植物等を保護する観点で適切な環境保全措置を実 施するために受注者と発注者が綿密に調整を行うなどし

さらに、台風の襲来シーズンにおいては、事業スケジュールに支障が生じないよう、台風の進路予測をいち早く把握して施工方法や工事スケジュールについて適時、 適切にフォローアップを行うために、発注者と受注者が 一体となって綿密に調整を行いながら部隊の安定的な運 用に支障を来すことのないよう、整備を進めているとこ ろである。

なお、令和8年度以降においても継続的に火薬庫等の 整備が計画されていることから、引き続き発注者と受注 者が一体となって事業を着実に進めていくこととする。

熊本防衛支局においては、本土に所在する自衛隊も勿 論のこと、南西地域の島嶼部における防衛力の持続性・ 強靱性の基盤となる整備事業を推進するにあたり、引き 続き、地元企業をはじめとする施設整備工事に係る企業 の皆さまのご理解とご協力をお願いする。









株式会社









# 株式会社

# 社長執行役員湯川雅之は横河NSエンジニアリング









ミウラ化学装置株式会社 電 話〇七二(三六二)八 〇大阪府堺市美原区木材通二— 代表取締役 三 浦

式会社 代表取締役 浜 口

電 話〇六 (四七九二) 八 六 一 四大阪市北区梅田三ー二十二二 岸 武

株

|和電気土木工事株式会社 電 話〇六(六三六一)六 四 五大阪市北区南森町一—四—一 代表取締役社長 森林 博 一九明

電 話〇六(六五三八)七大阪市西区北堀江一— 代表取締役社長 劳 栗本鐵工所

電話○六 (六四七八)四四九七天阪市西淀川区竹島四十一一十八八大阪市西淀川区竹島四十一一十八八

安治川鉄工株式会社

話〇五四(二八五)七 一四岡市駿河区泉町三十一 会社

本基礎工業株式会社 電話〇五五(二三)四一六五(大政権役社長山本武)

電 話○三 (三四五七)二 七 ○ ○ (横河ビル) 東京都港区芝浦四 — 四 — 四 四

鉄建材株式会社 電 話〇三 (六六二五) 六 一 九 ○ 東京都千代田区外神田四-一四-一 代表取締役社長 新 城

電話〇三(五六九四)一東京都葛飾区柴又七 代表取締役 角 一三二 田 富 | 三一 隆

電 話〇三(六二七三)三 七 一 三東京都千代田区内幸町二―二―一代表取締役社長 増 田 昌 行代表取締役会長 志 村 仁



有限会社 代表取締役能

電話〇七九(二八一)五 一 五兵庫県姫路市北条九五一— 代表取締役社長 尚

株式会社 代表取締役社長 茂 話〇九六 (三八一) 六本市中央区水前寺一 ヤ マ ツ

式会社 電 話()九六(三四四)() 四熊本県合志市須屋一八四 代表取締役 辻

電 話〇九五七(二六)六 〇 九長崎県諫早市貝津町一四二六十 代表取締役 田 恵 村 電 瑞 組



株式会社 株式会社 代表取締役 話○九五 (八二五)崎 市 興 善 寺 一町 澤 四二 孝 三八 憲

電話○九二(二八二)五六二八八福岡市博多区上呉服町一一八

株式会社 代表取締役川 エース・ウォーター 潤一郎

ACE WATER

株式会社 代表取締役森 話〇八七(八六一)九 一 五川県高松市天神前九 — 合田工

電 話○八三六(八三)一 一 一 山口県山陽小野田市大字西高泊六三一—一 表取締役 松 亚

工業株式会社

話〇八五二(二二)五二根県松江市千鳥町

畑工業株式 代表取締役社長 高 会社 <sup>一町</sup> 由 四二 起 二四 夫

電話〇八五九(四五)三二三〇鳥取県境港市小篠津町二五七—一

主業所

美樹工業株式 会社 尚一郎

京環メンテナンス株式会社 電 話〇七五(三三三) 一四四一京都市右京区西京極北大入町六六 代表取締役 深 晴

火薬庫新設に約577

60棟程度の整備を目指して、

良野町)の5棟、

白老駐屯地

てるのは、多田分屯地(上富

北海道で整備場所が決定し

3億円となる。

靱化には、当初予算で23年度 局で実施する自衛隊施設の強

に約320億円 (補正約2億

、24年度に約1008億

27年度までに約70棟程度を確 は約0・2兆円を割り当て、

10年後までにさらに約

る。

弾薬の生産能力の向上や

製造量に見合う火薬庫の確保

北海道の火薬庫整備場所

調査を経て、24年度に約26 2億円の予算を充てて行った

試験・評価する。

23年度に約

の中でエンジンの各種性能を の極超音速の流れを模擬。

工事(I期)、25年度に約44億円を措置して設計・本体

技術協力業務に着手し、

25年度に工事に入っていく

旭川駐屯地は、25年度に設計

近文台分屯地

多田分屯地

白老駐屯地

うために、極超音速燃焼風洞

ト・エンジンの燃焼試験を行

の研究開発でスクラムジェッ(千歳市)に極超音速誘導弾

試験場を新設する。この風洞

音速の5倍以上

業務、工事に着手

しており、

地は24年度に設計、技術協力

65棟、改修43棟)。

札幌駐屯

円)が139棟

(建替

千歳基地では24年度に開始し

技術協力業務を経る

沼田分屯地

整備場所として14施設62棟が 火薬庫は、現時点で具体的な

27年度)に基づき新設する 防衛力整備計画(2023

強靱化には、5カ年で総額約

同計画に沿って行う施設の

つながるものであり、防衛省は、防衛力の抜本的な強化に

ている。26年度は本体工事

(Ⅱ期)に入る予定だ。 北海道防衛局と帯広防衛支

億円の充てた土木工事を進め

4兆円を投資する。その柱の つとされる火薬庫の整備に

> 度予算から26年度概算要求ま も整備に注力している。23年

でを合算した経費は約144

億円(同)を充てている。

決定している。 このうち北海

#### 防衛施設整備特集

## 進行中の主要プロジェクト

建

防衛省予算の26年度概算要求 る6施設16棟が整備される。 道には、全体の約3割を占め こおり、 北海道分に約121 (契約ベース) を計上し

足寄分屯地

千歳に極超音速燃焼風洞試験場も

弾薬庫のほか、北海道内で

防衛装備庁千歳試験場

(札幌市)が60棟(建替43棟) 設の更新対象は、札幌駐屯地

る駐屯地・基地にある既存施

方式を導入して進め

事業を推進して.

に実施するために防衛省で

舎建替(1棟

(1棟)

方式を取

改修8棟)、千歳基地(千歳

市) が286棟 (建替14

改修73棟)、

旭川駐屯地

日高分屯地(日高町)の1棟

田分屯地(沼田

町)の2棟、

契約ベース)。 2億円を計上した(いずれも

屯地(旭川市)の3棟、

足寄

26年度概算要求でも約109

565億円を確保してきた。 円(同約15億円)、25年度に約

(白老町)の3棟、近文台分

分屯地(足寄町)の2棟、

日高分屯地



那覇港湾施設の代替施設移転先

実施した上で、基礎捨石の 事業」について環境影響評価 00以)や埋め立てを行うは たって縦覧した。方法書では 概要などを提示。護岸等工 替施設・作業ヤ 防波堤(浦添第1防波堤約3 万法書を公告し、 「那覇港湾施設代替施設建設 敷設後にケー 同第2防波堤約5 ドの工事の

湾施設(那覇市鏡水、垣花町、 取り組みが進められている。 住吉町)の返還、移設に向けた として提供されている那覇港 同じ那覇港内の浦添ふ頭地区 那覇港湾施設を浦添ふ頭地区に移設 沖縄防衛局は、代替施設に配って、流添市)への移設に向けて から基本設計に着手。24年7 設するために2023年10月 月から測量調査、 -リング調査も行 同8月から われてい る。

る。代替施設にはこのうちの 公有水面約68を埋め立て 設には、 約49谷を充て、残り約15谷は 中)として使用する。 埋め立てて使用することを想 定しており、関係機関と調整 ている用地のうち、 において埋め立てが計画され 事務所、 (那覇港港湾計 倉庫、 代替施 洗浄

## 公有水面埋め立て代替整備

置や規模が検討されている。

沖縄防衛局は8月18日、

受けて基本設計など整備に向 設内の施設配置計画を日米両 国政府間で合意した。これを 替施設の位置、 での議論を経て、 湾施設移設に関する協議会」 両市などで構成する「那覇港 形状、 23年には代

り

実際とは異なる可能性があります

(沖縄防衛局ホ

ラック、給油所、消防署など の整備を計画。それぞれの配 移設先の浦添市宮城地先で

を日米両国間で了承。 期待されている。 197 縄県全体の発展につながると 地理的位置から跡地利用のポ に移設条件付きでの全部返還 テンシャルが高く、 湾施設は、那覇空港にも近 で必要な水深を確保するた する。代替施設を運用する上 ぶ橋梁も付帯施設として整備 那覇港内に位置する那覇港 泊地部分の浚渫も行う。 返還が沖

が進められている。 的な条件を確認し、 する統合計画」で返還の具体 ける在日米軍施設・区域に関 は浦添ふ頭地区への移設を合 代替施設に移設する取り組み 政府、沖縄県、那覇と浦添 13年には「沖縄にお 同地区の 95 年 に



#### 防衛省予算 2026年度概算要求

- ■施設の強靱化 約1兆0636億円
- ・既存施設の更新(5365億円)
- ・主要司令部等の地下化等(364億円)
- 自然災害対策(107億円)

株式会社 大

建設

**倒** 

株式会社 屋

部

代表取締役 仲

座

話〇九八〇(五三)二 二六縄県名護市港二十六

話○九八(九七五)九 ○縄県那覇市高良三Ⅰ

地

辰

火薬庫の整備(692億円)

株式会社精巧エンジニアリング

МОТОІ

株式会社 基

電話〇九八(九三八)六〇八一

代表取締役 仲 宗 根

電話〇九八(九八九)〇五三六半縄県沖縄市山内二十一六十一一代表取締役 儀保 五十一

・部隊新編および新規装備品導入などに伴う施設整備等(4107億円) 陸上自衛隊後方支援学校(仮称)の施設整備(51億円)/佐世保(崎辺東地区)における施設整備 (183億円) /北大東島への移動式警戒管制レーダー等の受入施設整備 (144億円) /呉地区における 多機能な複合防衛拠点の整備(6億円)

座

波建設株式

会社

株式会社

電 話〇九八(八九八)〇 〇 五 .沖縄県宜野湾市我如古三-一四-

代表取締役 伊豆味

俊

規

先嶋建設株式会社

街ク

リーン建設株式会社

電話〇九八(八六八)一〇七沖縄県那覇市松山一一三五一

電話〇九八(八三二)四 一四一沖縄県那覇市識名二九〇一二一

代表取締役 赤

嶺

太

介

代表取締役 黒

島

株式会社

或

場

組

株式会社

東

開

電 話〇九八(八六二)三 四 平沖縄県那覇市久茂地三十二一

四一 | 七一

電 話○九八○(五二)四 五 八 七沖縄県名護市字宇茂佐一七○三—三三

代表取締役 仲

泊

栄

次

# 武 山高等工科学 共同化~27年度末までに10棟建替 校の施設充実

共学化に必要となる既存施設 末までに完了させる。 10棟の建替工事などを27年度 増員と女子生徒の採用による 28年度からの陸海空生徒の 設整備が進行 づく大規模事業を短期集中 整備計画(23~27年度)に基 で学校体制の強化に向けた施 神奈川県横須賀市にある陸 目衛隊高等工科学校(武山) している。20 防衛力 は、隊庁舎 本部庁舎建替(1棟)、教室(1棟)、浴場等建替(1棟)、 隊庁舎・通 新設•改修▽ 舎建替改修 徒隊舎建替 ▽女性浴場の した施設整備は▽生活隊舎の 24年度から本体工事に着手 も理由の一つに挙げられる。 隊庁舎建替 (1棟)、生いる。具体的な対象施設 (1棟)、連隊等(3棟)、生徒隊 信局舎合棟建替 保するために学校体制の強化 は「共同化」と「共学化」に こうした方針に沿って同校で 況にあることを踏まえ、防衛保障環境が戦後最も厳しい状 では、日本周辺における安全 な限り早期に、かつ幅広く確 取り組み、優秀な人材を可能 力の抜本的な強化を掲げた 防衛3文書(22年12月決定)

KOATSU

コーアツ工業株式会社

拓

代表取締役社長 出

稔

電鹿

話〇九九(二三九)八 一児島市伊敷五ー一

一 七 八 |

計に基づき、同年)。24年度までに )、受変電施設 事に着手し 化して本体工 度補正で予算 施設の充実 要員のための自衛官の増強、 の女性職員の増強と相談体制 向けた準備、女子生徒のため防衛教官の採用強化と採用に を図る。具体策として海・空自

在する陸上自 り、より魅力的な学校としてそのために実施するものであ く。現在進行中の施設整備は、の整備を柱に取り組んでい る。 発展することを目指してい

く東部方面混 員増員によ 成団が27年度 地に本部を置 衛隊武山駐屯 末までに行う 業資格も得られる。 より、3学年修了時に高校卒科高校と連携した一般教育に 隊の任務に必要な専門課程や 衛大臣直轄の教育機関。自衛 業者を受け入れ、養成する防 陸上自衛官となるべき中学卒 防衛基礎学に加え、 陸自高等工科学校は、将来

OKINAWA

縄ピーシー株式会社

緑

有限会社

西

農

袁

電話〇九八(九三四)八三沖縄県沖縄市海邦町三

-七二 七七

電 話○九八 (八八六) 三 ○ 七沖縄県那覇市首里石嶺町四—一三五—

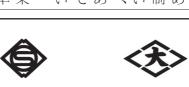
代表取締役 下

地

浩

代表取締役 砂

Ш



縄シャーリング株式会社

代表取締役 新 川 英

P

仲

程土建株式会社

電 話○九八(九六八)八 八 八沖縄県国頭郡宜野座村字惣慶一七七一

代表取締役 仲

程

電話〇九八(八七七)二 〇 九 一沖縄県浦添市勢理客四—二一—一二

明



株式会社 大 電 話〇九八(八七七)三 六 五沖縄県浦添市勢理客四—一八— 代表取締役社長 仲 城 西

聰

Z



電話〇九八(九三八)〇二六二沖縄県沖縄市泡瀬二十八十二 代表取締役 新 垣 敏 哉

株式会社 テク 工業

電 話〇九八(八八二)八 二 一 ○沖縄県中頭郡西原町字池田一四三十二

満

夕

藤田建設興業株式会社

庫

電話〇九九七(二二)〇 一 三鹿児島県西之表市西町四

九六 護

代表取締役

藤

田

株式会社 代表取締役 川 ダシ建設

電話〇九八(九三四)六八二二六沖縄県沖縄市海邦町三十二六

代表取締役社長 八

南製鐵株式会社

○五 勇

代表取締役 高

SUVCA

株式会社 菅

# 高安工務店

# K

電 話〇九七八(五四)三 三 一 一大分県豊後高田市香々地四〇八九

代表取締役社長 堤

俊

之

組

# 株式会社

電話〇九八(九八七)〇 三 九沖縄県豊見城市翁長七九六—

として十分に機能し得るよう、

各種事業を推進し

協会活動を

協会内に設置し

でもある「我が国の平和と安全に貢献する」組織

投じる防衛省と意見交換を行

いながら、設立目的

た四つの委員会で対応。

協会(乘京正弘会長)の活動が本格化している。

2024年5月に設立した防衛施設強靱化推進

目衛隊施設の整備に23年度から5カ年で4兆円を

局との間で25年度中の協定

している。各地方防衛

の結果を取りまとめ、

rを実施している。

協会の2025年度総会(6月9日)

ために、その在り方などを

## 4委員会を中心に諸課題へ対応

と連携を図りながら、その

協会(全建、今井雅則会長)

受講する講習用のテキスト

作成などの内容を含めた検

執行役員建築事業本部副本

▽委員長=-髙﨑裕熊谷組

【企画委員会】

組織力を生かした活動も展

に対応した事業活動を円滑

業団体を擁する全国建設業

同などと連携していく上

道府県・地域ごとの建設

げていきたい考えだ。委員

ている。 また、

整備に取り組める技術者の

と各種支援・助言を得てお

制度を想定。制度運用を通

防衛施設を理解して

に評価するための資格認定

みを持っているかとい

する実務経験など)を適正 建設工事や抗たん施設に関

今後の連携方策も検

会長)の特別会員となっ

文援・協力を目的とした全

惟な実施に向けて、 自衛隊

している。防衛施設整備特

協会の活動を的確に発信で

活動を進める上で協会

技術者資格認定制度の創設

講演会の開催などを通じた

して自衛隊施設の見学会や

運用」も同委員会が担

浜田靖一衆院議員)

諸制度、部隊調整・秘密保

また、会員各社が防衛施設 定作業なども行っている。

## 支部設立も

### 制度を創設 技術者認定

▽委員長―上西泰輔大林 【契約制度委員会】

埋の特性などを踏まえ、既 防衛施設の整備や維持管 土木本部営業企画部長

どに対する協力体制を構築 するための具体的な内容と に防衛省が行う事前準備な 災害などが予見される場合

活動に対する協力体制と、 被災した自衛隊施設の復旧

災害などが発生 イベントについて、企画・ 必要な取り組みや協会内の

度も防衛施設整備を巡る諸 運営を行うことが役割 る防衛局との意見交換会 度中に設立する予定。沖縄 討を行っている。 れた諸課題などに関する検

協会の事業を進める上で

設けて、それぞれ割り振ら 年度となった24年度に契約 ム・組織を構築。 広報委員会、 災害等対策委

知見を集約・活用するスキ に進める上で、会員各社の 建設常務執行役員土木事業 【災害等対策委員会】

石田能康前田



の各防衛局エリアでも本年 近畿中部、中国四国、 道、東北、北関東、南関東、 巡る個別具体の課題を取り 交換会の実施も計画してお 年度は沖縄防衛局との意見 支部の会員は126社。 上げて、官民で議論する。 沖縄支部に続いて、北海 沖縄の防衛施設整備を



支部の存在が不可欠とな や実情に応じて対応可能な る。他の地区に先駆けて、 業計画を決めて具体的な活 開する上で、各地域の特性 動に着手した。現在、 総会を開き、支部役員や事 発足し、同12月19日に設立 沖縄支部が昨年 沖縄



▽支部長=内間耕國場組 内間氏

の他(資機材会社等)44社、 66社、設備会社11社、建設 している。内訳は建設会社 設立時に16社だった会員

に先駆けて沖縄支部が24年 しや新たな制度の構築の必

地方防衛局のエリア単位で

ことなどを役割とする。

推進する。具体的な活動と

取り組みについて検討し

協会の活動を幅広く外部に めるために必要な事業や、

中に北海道から沖縄まで各

支部設立が出そろう予定



土木専務執行役員営業本部 【広報委員会】

制度の創設に向けた検討などに取り組んでいる。 技術者の継続的な育成・確保に寄与する資格認定

タベースの構築を想定。副 事で実績のある各資機材 用」も企画委員会で検討 木商品事業企画部長を中 監督職員や建設コンサルタ ントなどが検索できるデ

度の意見交換で業界から課 を把握できるようにするこ 逐一取り寄せることなく、 題を提示できるようにす とする専門部会で具体的な とで事業の効率的な実施に 各資機材の実績や性能など 検討を進めている。個々の 合品等登録制度の創設・運 した「防衛施設建設工事適 各エリアでも 25年度の事業計画で提示 カーのカタログなどを 意見交換 -##四非人斯斯斯設殊斯化推進服金 令和7年度定時総会





沖縄支部 202 4年12月19日、沖縄県浦添市内で開催)の設立総会における内間支部長のあいさつ

### 建築文化の発展と社会資本整備に努める

☆☆市川三千男建築設計事務所

代表取締役会長 市川みさ子 代表取締役社長 早 瀬 賞 次 名古屋市中区平和 1-15-30 電話 052(618)8211

石本建築事務所 代表取締役社長 長尾 昌高

〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12 tel. 03-3262-7161 https://www.ishimoto.co.jp

代表取締役 貴 船 美 彦

東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-24-15 電話 03(5410)2525

MHS 松田平田設計

代表取締役社長 江本正和

https://mhs.co.jp

代表取締役社長 野 崎 秀 則

千葉エンジニアリング株式会社

フン・テック株式会社 Man=tec corporation

代表取締役 渋 木 雄 太

仙台市青葉区上杉 1-16-8 電話 022(224)2668

地質調査・地盤解析・土質試験

代表取締役 番場 弘和

千葉市美浜区稲毛海岸2-1-31 電話 043 (244) 2311

社会価値創造企業へ

株式会社

インフラから地域を支える。日本を支える。

代表取締役社長 菅野尚教

東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄 www.daiken-sekkei.co.jp

建築設計監理・設備設計監理・保守管理・防災診断 株式会社ムラシマ事務所

代表取締役 村 島 聡 乃 石川県金沢市泉野出町 2-7-13 電話 076(247)3251(代) FAX 076(241)7329 URL https://www.murashima.co.jp/

建設工事コンサルタント・一級建築士事務所

代表取締役 北村達雄 青森県弘前市大字神田 4-1-21 電話 0172(31)5655

I≥ID&E NIPPON KOEI

日本工営株式会社

代表取締役社長 福 岡 知 久 東京都千代田区麹町5-4 電話 03(3238)8030

この世界に、新しい解を。 Innovative solutions for the society

代表取締役 高橋 努 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー TEL:03-5822-2900



株式会社翔

意見交換会であいさつする乘京会長(2025年10月17日)

代表取締役社長 有吉 匡

## SEKKEI

久米設計

取締役計長 井上 宏

〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL(03)5632-7811 東京 札幌 東北 横浜 中部 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハノイ ホーチミン

NIHON SEKKEI

日本設計

代表取締役社長 篠 﨑 淳

代表取締役社長 辻本 茂

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一橋ビル TEL 03-5931-5888(大代表) FAX 03-5931-5870 HP http://www.k-ohba.co.jp/

人と地球の調和を目指し 人と地球の未来に貢献したい

大和探查技術株式会社 代表取締役社長 長谷川 俊彦

東京都江東区東陽5-10-4 電話 03-5633-8080

社 是:技 術·人 格·社会貢献

代表取締役 田澤 光治

仙台市青葉区錦町1丁目7番25号

2025 健康経営優良法人 TEL(022)262-1234(大代表) FAX(022)265-9309 URL https://www.fgc.jp

#### KUMAZAWA ARCHITECTS **二二** 株式会社熊澤建築設計事務所

代表取締役 熊澤勝美 〒030·0861 青森県青森市長島2·10·22 2F

TEL 017·718·1716 kumazawasekkei.co.jp

NIKKEN

日建設計 代表取締役社長 大松 敦



代表取締役 古田誠一 福岡県久留米市津福今町 366-2 電話 0942(46)6520

総合建設コンサルタント

代表取締役 土 肥 広 大

広島県竹原市東野町 158-3 電話 0846(29)1720

この国を、支える

Kisejiban



建築設計監理

札幌市中央区大通西 1 丁目 14-2 電話 011(223)8801

株式会社 中林建築設計事務所

本社 島根県出雲市今市町北本町 5-4-3 電話 0853(21)4329

出雲・東京・大阪・広島・九州・四国・松江・石見

代表取締役社長 藤田 秀夫

東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL:03-3249-1555

株式会社 Ш

代表取締役社長 中林 直文

URL:www.nakaizum.com FAX 0853(24)2731

YAMASHITA SEKKEI INC.

代表取締役 野 口 桂 司





人・夢・技術グループ



〒103-0014 東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目20番4号 TEL 03 (3639) 3301 (代) https://www.chodai.co.ip/